



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ユニチカ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上埜 修司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤本 真澄 TEL 06-6281-5721  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	117,942	2.8	1,327	△77.9	1,069	△83.3	102	△95.4
2022年3月期	114,713	—	6,005	△0.2	6,399	18.9	2,223	△42.5

（注）包括利益 2023年3月期 1,905百万円（△37.0%） 2022年3月期 3,027百万円（△20.6%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△3.13	—	0.2	0.6	1.1
2022年3月期	33.32	17.88	5.5	3.4	5.2

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 17百万円 2022年3月期 20百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	190,003	43,918	22.2	332.02
2022年3月期	191,399	43,071	21.6	303.57

（参考）自己資本 2023年3月期 42,110百万円 2022年3月期 41,296百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	509	△8,092	△1,657	9,612
2022年3月期	8,666	△8,989	△4,212	18,415

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	62,000	4.9	1,300	△14.1	700	△82.0	100	△96.6	△0.73
通期	130,000	10.2	3,800	186.3	2,400	124.4	900	775.4	10.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）ユニチカ設備技術株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	57,752,343株	2022年3月期	57,752,343株
2023年3月期	96,504株	2022年3月期	95,761株
2023年3月期	57,656,240株	2022年3月期	57,656,863株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	78,094	0.8	2,381	△58.9	3,094	△50.7	1,751	9.0
2022年3月期	77,483	—	5,790	5.2	6,271	20.9	1,607	△50.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	25.47	14.13
2022年3月期	22.64	12.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	172,432	41,219	23.9	316.57
2022年3月期	172,788	40,485	23.4	289.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,219百万円 2022年3月期 40,485百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法について)

当社は、2023年5月25日 (木) に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を電話会議にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2023年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2023年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 補足資料 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、制限を伴う新型コロナウイルス感染症対策が徐々に緩和され、全体としては緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、資源価格の高騰、円安の進行など、製造業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。一方、世界経済は、各国における利上げが景気を下押しし、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「G－STEP30 1st（ジーステップ・サーティ ～ファースト）」に掲げる成長ステージに向けた基盤強化を最優先とした基本方針である、「強固な事業ポートフォリオの構築」「グローバル化の推進」「社内風土・意識改革」の実現に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比2.8%増収の117,942百万円となりました。営業利益は同77.9%減益の1,327百万円となり、経常利益は同83.3%減益の1,069百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は同95.4%減益の102百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### 【高分子事業セグメント】

高分子事業セグメントでは、電気・電子用途を中心に需要が低迷した影響を受けました。また、製品価格の改定を実施しましたが、原燃料価格高騰の影響が改定の効果を上回り、収益に大きなマイナス影響を及ぼしました。

フィルム事業では、包装分野における世界的な需給緩和の影響を受け、工業分野においては電気・電子用途の需要が急減し、それぞれ販売量が減少しました。その一方で製品価格の改定を進め、エンブレムHGなどの高付加価値品へのシフトを進めました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車生産回復の遅れや、中国におけるユーザーの工場稼働減少、欧州の景気停滞による需要低迷などの影響を受け、販売量が減少しました。機能樹脂は、期後半に電気・電子分野への販売が落ち込みました。一方で、海外での売上は伸長しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントは増収減益となり、売上高は51,536百万円（前期比1.4%増）、営業利益は3,475百万円（同47.7%減）となりました。

#### 【機能資材事業セグメント】

機能資材事業セグメントでは、原燃料価格の高騰が製造原価を押し上げました。製品価格の改定を実施しましたが、収益に大きなマイナス影響を及ぼしました。

活性炭繊維事業では、浄水器用途におけるサプライチェーンでの在庫調整の影響や電子分野の工場稼働率減少の影響を受け、苦戦しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、テント、シート等の販売が堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、期後半に半導体市況が悪化し、販売が大幅に減少しました。

ガラスビーズ事業では、燃料価格高騰を受け、価格改定を進めましたが、道路用途においては工事件数減少、反射材用途においては欧州の景気低迷による需要減少の影響を受け、それぞれ販売は低調でした。

不織布事業では、海上物流が正常化に向かいつつある中で、海外での販売は順調に推移しました。スキンケア用途など生活資材分野での販売は低調でした。原燃料価格高騰の影響により、苦戦しました。

産業繊維事業では、国内向けは建築土木用途での販売は堅調でしたが、一部のフィルター用途や水産用途などは低調でした。海外向けは欧州等の景気停滞の影響を受けました。

以上の結果、機能資材事業セグメントは増収減益となり、売上高は34,420百万円（前期比0.1%増）、営業損失は535百万円（前期は24百万円の利益）となりました。

#### 【繊維事業セグメント】

衣料繊維事業では、ユニフォームやレディス衣料などの販売はコロナ禍に比べ回復基調となりました。更に、製品価格の改定を行った効果もあり、売上が伸長しました。一方で、円安による輸入コスト高騰や原燃料価格の高騰により原価が大幅に上昇し、製品価格の改定では補いきれず、収益に大きなマイナス影響を受けました。

以上の結果、繊維事業セグメントは増収減益となり、売上高は31,917百万円（前期比8.4%増）、営業損失は1,535百万円（前期は610百万円の損失）となりました。

#### 【その他】

その他の事業につきましては、売上高は68百万円（前期比18.1%増）、営業損失は69百万円（前期は55百万円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,395百万円減少し、190,003百万円となりました。これは、主として棚卸資産と有形固定資産が増加しましたが、現金及び預金と受取手形、売掛金が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,242百万円減少し、146,085百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ847百万円増加し、43,918百万円となりました。これは、主としてB種種類株式の取得及び消却により資本剰余金が減少しましたが、為替換算調整勘定と退職給付に係る調整累計額が増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,803百万円減少し、9,612百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などがありましたが、売上債権の減少などにより、509百万円の資金の増加（前期比94.1%減）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出などにより、8,092百万円の資金の減少（前期は8,989百万円の資金の減少）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済やB種種類株式の取得及び消却などにより、1,657百万円の資金の減少（前期は4,212百万円の資金の減少）となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、2024年3月期を初年度とした、3か年の新中期経営計画『G-STEP30 2nd（ジーステップ・サーティ ～セカンド）』を策定いたしました。

基本方針としては、長期ビジョン『G-STEP30（ジーステップ・サーティ）』に掲げるミッションに引き続き取り組む方針とし、事業ポートフォリオの再構築、グローバル化の推進、事業基盤の整備の実現に向けた施策を実行してまいります。

足元ではウクライナにおける紛争の長期化や、欧米各国での利上げに伴う景気の停滞など、先行きが不透明な状況が続きますが、中期経営計画に掲げる各施策を確実に実行し、引き続き「成長」へ向けた事業基盤の整備に取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高130,000百万円、営業利益3,800百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期の普通株式の配当につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

なお、2014年7月に第三者割当により発行した種類株式の配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、A種種類株式につきましては1株につき12,000円、B種種類株式につきましては1株につき23,740円をそれぞれ予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,985	10,548
受取手形	6,148	3,094
売掛金	23,346	20,010
棚卸資産	29,398	35,739
その他	3,134	5,506
貸倒引当金	△87	△53
流動資産合計	80,926	74,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,573	13,880
機械装置及び運搬具（純額）	19,269	25,996
工具、器具及び備品（純額）	1,038	1,019
土地	62,584	62,605
リース資産（純額）	71	49
建設仮勘定	8,590	4,761
有形固定資産合計	104,128	108,313
無形固定資産		
その他	2,238	2,171
無形固定資産合計	2,238	2,171
投資その他の資産		
投資有価証券	2,462	2,608
出資金	7	8
長期貸付金	181	95
退職給付に係る資産	28	28
繰延税金資産	238	250
その他	1,292	1,792
貸倒引当金	△104	△110
投資その他の資産合計	4,106	4,673
固定資産合計	110,472	115,158
資産合計	191,399	190,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,450	15,269
短期借入金	2,065	4,124
1年内返済予定の長期借入金	91,647	2,643
リース債務	74	71
未払法人税等	598	202
契約負債	321	326
賞与引当金	1,742	1,554
製品改修引当金	35	35
その他	8,832	8,749
流動負債合計	121,768	32,977
固定負債		
長期借入金	177	86,671
リース債務	373	307
繰延税金負債	8,027	8,450
再評価に係る繰延税金負債	3,169	3,139
退職給付に係る負債	14,628	14,375
その他	182	164
固定負債合計	26,559	113,107
負債合計	148,328	146,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,301	11,476
利益剰余金	27,597	27,467
自己株式	△57	△57
株主資本合計	39,942	38,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	544
繰延ヘッジ損益	△1	4
土地再評価差額金	6,313	6,244
為替換算調整勘定	△4,184	△3,452
退職給付に係る調整累計額	△1,208	△217
その他の包括利益累計額合計	1,354	3,123
非支配株主持分	1,774	1,808
純資産合計	43,071	43,918
負債純資産合計	191,399	190,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	114,713	117,942
売上原価	86,858	94,126
売上総利益	27,855	23,816
販売費及び一般管理費	21,850	22,489
営業利益	6,005	1,327
営業外収益		
受取利息	42	36
受取配当金	60	62
持分法による投資利益	20	17
為替差益	1,420	1,395
その他	397	420
営業外収益合計	1,940	1,932
営業外費用		
支払利息	1,104	1,051
シンジケートローン組成費用	—	575
その他	441	563
営業外費用合計	1,546	2,190
経常利益	6,399	1,069
特別利益		
固定資産売却益	96	299
投資有価証券売却益	—	395
受取保険金	556	—
特別利益合計	653	694
特別損失		
減損損失	2,169	—
固定資産処分損	1,056	873
固定資産圧縮損	398	—
事業構造改善費用	41	154
その他	0	—
特別損失合計	3,667	1,027
税金等調整前当期純利益	3,385	736
法人税、住民税及び事業税	1,030	416
法人税等調整額	156	338
法人税等合計	1,187	755
当期純利益又は当期純損失(△)	2,198	△18
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25	△121
親会社株主に帰属する当期純利益	2,223	102

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,198	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	109
繰延ヘッジ損益	△17	5
土地再評価差額金	—	△69
為替換算調整勘定	276	887
退職給付に係る調整額	615	990
その他の包括利益合計	828	1,924
包括利益	3,027	1,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,966	1,872
非支配株主に係る包括利益	60	33

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	13,126	25,695	△57	38,865
当期変動額					
剰余金の配当			△321		△321
親会社株主に帰属する当期純利益			2,223		2,223
自己株式の取得				△826	△826
自己株式の消却		△826		826	—
連結子会社の増資による持分の増減		1			1
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△824	1,901	△0	1,076
当期末残高	100	12,301	27,597	△57	39,942

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	480	16	6,313	△4,374	△1,823	611	1,715	41,192
当期変動額								
剰余金の配当								△321
親会社株主に帰属する当期純利益								2,223
自己株式の取得								△826
自己株式の消却								—
連結子会社の増資による持分の増減								1
土地再評価差額金の取崩								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△17	0	189	615	742	59	801
当期変動額合計	△44	△17	0	189	615	742	59	1,878
当期末残高	435	△1	6,313	△4,184	△1,208	1,354	1,774	43,071

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	12,301	27,597	△57	39,942
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
親会社株主に帰属する当期純利益			102		102
自己株式の取得				△825	△825
自己株式の消却		△825		825	—
連結子会社の増資による持分の増減					
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△825	△130	△0	△955
当期末残高	100	11,476	27,467	△57	38,986

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	435	△1	6,313	△4,184	△1,208	1,354	1,774	43,071
当期変動額								
剰余金の配当								△302
親会社株主に帰属する当期純利益								102
自己株式の取得								△825
自己株式の消却								—
連結子会社の増資による持分の増減								
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	5	△69	732	990	1,769	33	1,803
当期変動額合計	109	5	△69	732	990	1,769	33	847
当期末残高	544	4	6,244	△3,452	△217	3,123	1,808	43,918

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,385	736
減価償却費	5,246	5,421
減損損失	2,169	—
固定資産圧縮損	398	—
事業構造改善費用	41	154
受取保険金	△556	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	884	678
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△29	△191
支払利息	1,104	1,051
固定資産処分損益 (△は益)	1,056	873
固定資産売却損益 (△は益)	△96	△299
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△395
売上債権の増減額 (△は増加)	△144	6,648
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,176	△6,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,581	△1,571
その他	△2,023	△4,275
小計	10,873	2,756
利息及び配当金の受取額	102	98
利息の支払額	△1,146	△1,055
法人税等の支払額	△1,320	△1,290
保険金の受取額	157	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,666</b>	<b>509</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	285	58
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	2	438
有形固定資産の取得による支出	△8,105	△7,958
有形固定資産の売却による収入	248	472
有形固定資産の除却による支出	△687	△565
その他	△723	△526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,989</b>	<b>△8,092</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99	2,059
長期借入れによる収入	20	89,173
長期借入金の返済による支出	△2,861	△91,682
配当金の支払額	△321	△302
自己株式(種類株式)の取得による支出	△826	△825
その他	△122	△79
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,212</b>	<b>△1,657</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,177	△8,803
現金及び現金同等物の期首残高	22,593	18,415
現金及び現金同等物の期末残高	18,415	9,612

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当社B種種類株式の保有者（807株）である株式会社みずほ銀行より、その保有する当社B種種類株式の全部につき、当社定款第13条の3第5項（金銭を対価とする取得請求権）の規定に基づき、金銭を対価とする取得請求を行う旨の通知を受け、当該請求に基づく対価の支払い及び対象のB種種類株式の取得が2023年3月15日に完了しました。

また、取得したB種種類株式については、2023年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、同日付で消却が完了しました。

## (1) B種種類株式の取得の内容

- |             |                    |
|-------------|--------------------|
| ①取得する株式の種類  | B種種類株式             |
| ②取得の相手方（株主） | 株式会社みずほ銀行          |
| ③取得する株式の総数  | 807株               |
| ④株式の取得価額    | 1株につき 1,022,699.3円 |

(注) 上記の株式の取得価額は、B種種類株式1株当たりの払込金額相当額（1,000,000円）に、日割未払優先配当金額（22,699.3円）を加算し算出した額です。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| ⑤株式の取得価額の総額 | 825,318,335円 |
| ⑥取得日        | 2023年3月15日   |

## (2) B種種類株式の消却の内容

- |            |            |
|------------|------------|
| ①消却する株式の種類 | B種種類株式     |
| ②消却する株式の総数 | 807株       |
| ③消却の効力発生日  | 2023年3月28日 |

## (3) 消却後の純資産への影響額

減少する資本剰余金の額	825,318,335円
-------------	--------------

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能資材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂の製造・販売を行っております。「機能資材事業」はガラス繊維、不織布等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,837	34,372	29,446	114,655	58	114,713	—	114,713
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,312	1,708	215	7,236	—	7,236	△7,236	—
計	56,150	36,080	29,661	121,892	58	121,950	△7,236	114,713
セグメント利益又は損失 (△)	6,645	24	△610	6,060	△55	6,004	1	6,005
セグメント資産	91,451	59,651	24,356	175,459	598	176,058	15,341	191,399
その他の項目								
減価償却費	2,715	1,697	138	4,551	3	4,554	692	5,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,919	2,239	218	6,377	15	6,393	2,036	8,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額15,341百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額692百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,036百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,536	34,420	31,917	117,874	68	117,942	—	117,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,889	1,945	160	7,996	—	7,996	△7,996	—
計	57,426	36,365	32,078	125,870	68	125,939	△7,996	117,942
セグメント利益又は損失 (△)	3,475	△535	△1,535	1,404	△69	1,334	△7	1,327
セグメント資産	98,388	62,239	20,209	180,837	297	181,135	8,868	190,003
その他の項目								
減価償却費	3,007	1,349	185	4,542	4	4,547	874	5,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,258	2,104	267	6,631	27	6,658	1,596	8,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額8,868百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額874百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,596百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	303円57銭	332円02銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	33円32銭	△3円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円88銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,071	43,918
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,568	24,775
（うち種類株式の払込金額(百万円)）	(23,491)	(22,684)
（うち優先配当額(百万円)）	(302)	(283)
（うち非支配株主持分(百万円)）	(1,774)	(1,808)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,502	19,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,656	57,655

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,223	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	302	283
（うち優先配当額(百万円)）	(302)	(283)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,921	△180
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,656	57,656
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	302	—
（うち優先配当額(百万円)）	(302)	—
普通株式増加数(千株)	66,732	—
（うち優先株式数(千株)）	(66,732)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足資料

## ①業績 (連結)

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
連 結	2022/3	年 間	114,713	6,005	6,399	2,223
	2023/3	第2Q	59,105	1,514	3,887	2,909
		年 間	117,942	1,327	1,069	102
	2024/3	第2Q(予想)	62,000	1,300	700	100
		年間(予想)	130,000	3,800	2,400	900
	前年比較	第2Q(予想)	2,894	△ 214	△ 3,187	△ 2,809
年間(予想)		12,057	2,472	1,330	797	

## ②セグメント情報 (連結)

(百万円)

			高分子	機能資材	織 維	その他	調整額	連 結
前年実績	2022/3	外部売上高	50,837	34,372	29,446	58	—	114,713
		構成比(%)	44.3	30.0	25.7	0.1	—	100.0
		営業利益	6,645	24	△ 610	△ 55	1	6,005
		構成比(%)	110.7	0.4	△ 10.2	△ 0.9	0.0	100.0
当期実績	2023/3	外部売上高	51,536	34,420	31,917	68	—	117,942
		構成比(%)	43.7	29.2	27.1	0.1	—	100.0
		営業利益	3,475	△ 535	△ 1,535	△ 69	△ 7	1,327
		構成比(%)	261.9	△ 40.3	△ 115.7	△ 5.2	△ 0.6	100.0
前年比較		外部売上高	699	47	2,471	10	—	3,229
		増減率(%)	1.4	0.1	8.4	18.1	—	2.8
		営業利益	△ 3,170	△ 560	△ 925	△ 13	△ 8	△ 4,678
		増減率(%)	△ 47.7	—	—	—	—	△ 77.9
2024/3 (予想)	(予想)	外部売上高	57,800	37,000	35,100	100	—	130,000
		構成比(%)	44.5	28.5	27.0	0.1	—	100.0
		営業利益	5,000	△ 500	△ 600	△ 100	—	3,800
		構成比(%)	131.6	△ 13.2	△ 15.8	△ 2.6	—	100.0
	比較	外部売上高	6,263	2,579	3,182	31	—	12,057
		増減率(%)	12.2	7.5	10.0	45.5	—	10.2
		営業利益	1,524	35	935	△ 30	7	2,472
		増減率(%)	43.9	—	—	—	—	186.3

## ③設備投資実施額・減価償却費 (有形固定資産) ・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数 (連結)

(百万円、人)

		設備投資 実 施 額	減 価 償 却 費	研 究 開 発 費	有 利 子 負 債 (期 末)	金 融 収 支	正 従 業 員 数 (人)
2021/3	年 間	7,387	4,517	3,639	96,798	△ 1,054	3,007
2022/3	年 間	7,614	4,672	3,601	93,890	△ 1,002	3,037
2023/3	年 間	7,641	4,729	3,757	93,440	△ 952	2,944

## ④キャッシュ・フロー (連結)

(百万円)

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期 末 残 高
2021/3	年 間	14,869	△ 6,171	△ 4,141	22,593
2022/3	年 間	8,666	△ 8,989	△ 4,212	18,415
2023/3	年 間	509	△ 8,092	△ 1,657	9,612